

## 第2部 教育予算

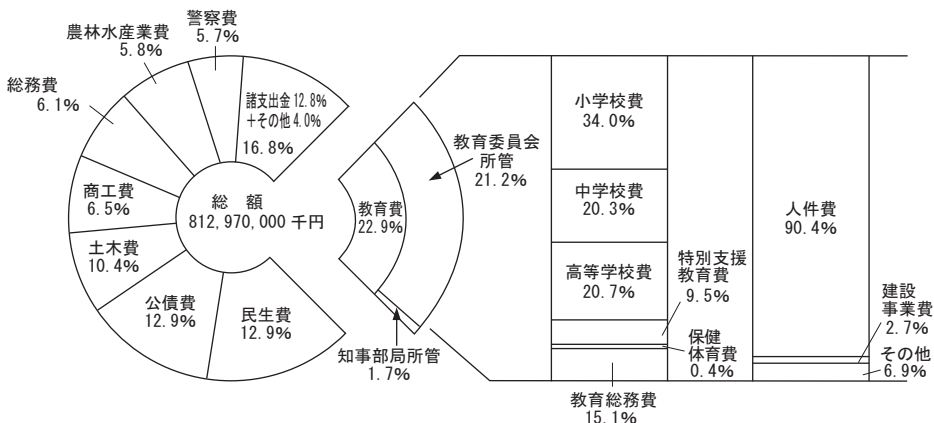
### 第1章 教育予算の概要

平成30年度教育委員会関係予算 総額1,724億6,132万円

3月の定例県議会で議決された平成30年度の本県の一般会計当初予算は8,129億7千万円で、前年度当初予算に比べ0.2%の増となっている。

教育委員会関係予算は、「第2次岐阜県教育ビジョン」、「岐阜県教育大綱」を踏まえ、教育施策を着実に推進するための予算編成を行っており、岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜本巣特別支援学校の施設整備などの実施による建設事業費の増のほか、教職員の働き方改革関連の新規事業や全国高等学校総合体育大会（夏季大会）の開催費の増などにより、総額は1,724億6,132万円で、前年度当初予算に比べ2.4%の増となっている。

平成30年度 県予算と教育費



### 主な新規・拡充事業

- ☆教育振興基本計画策定等事業費 213万円
  - ・本県が目指すべき教育の理念や方向性を再確認し、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針として「第3次岐阜県教育ビジョン（計画期間：H31～35年度）」を策定
- ☆教員出退勤管理システム整備事業費 657万円
  - ・教員の適正な労務管理のため、全ての県立学校に教員一人ひとりの勤務時間を常時把握できるシステムを導入
- ☆管理費（全日制）（うち高性能印刷機導入分） 6,000万円
  - ・生徒等に配布する大量の印刷物の作成時間を短縮し、事務の効率化を図るため、県立学校に高性能印刷機を導入
- ☆研修事業費（うちWeb会議システム導入分） 89万円
  - ・教員の遠方からの研修参加の負担軽減を図るため、総合教育センターと飛騨地区

- の県立学校9校に簡易なWeb会議システムを導入
- ☆研修事業費（うち学校管理マネジメント等研修分） 150万円
- ・適正な職場管理を図るため、学校管理職等に対するメンタルヘルスやハラスメント防止、労務管理等をテーマとした研修を開催
- ☆教職員ハラスメント等防止対策審議会設置費 360万円
- ・ハラスメント等や過労死の疑いのある事案を調査・審議する第三者機関を設けるとともに、弁護士による外部相談窓口を設置
- ☆部活動アシスタント設置事業費 1億3,028万円
- ・県立学校に、週休日及び休日も含めた部活動指導を行うことができる部活動アシスタントを配置
- ☆部活動指導員配置促進事業費補助金 4,240万円
- ・市町村教育委員会が適切な練習時間や休養日の設定など公立中学校の部活動の適正化を進めて、部活動指導員を配置する場合に、その経費の一部を助成
- ☆学校現場における業務改善加速事業費 1,991万円
- ・各県立学校及び市町村立学校において業務改善に集中的に取り組む事業や地域へ教員業務アシスタントを配置し、効果を検証
- ☆スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 6,300万円
- ・市町村教育委員会が教員に代わって学習プリント印刷等を行うサポートスタッフを配置する場合に、その経費を助成
- ☆スクールカウンセラー設置費・事業推進費 2億5,240万円
- ・悩みのある児童生徒を支援するため、臨床心理士等を公立学校へ継続配置するのに加え、各公立高校・特別支援学校において、スクールカウンセラーによる教職員の研修を実施
- ☆スクールソーシャルワーカー活用事業費 1,507万円
- ・児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、社会福祉士等を小・中学校へ継続派遣するのに加え、新たに公立高校及び特別支援学校へ派遣
- ☆専門高校活性化に向けた総合戦略事業費 660万円
- ・各地域の産業や社会の担い手育成において、専門高校が果たすべき役割を地域レベルで検討する場として地区協議会を設置するとともに、専門高校における地域の特色を生かした教育の在り方について研究
- ☆高等学校における演劇等ワークショップ事業費 800万円
- ・演劇等の自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、県立高校にプロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現等のワークショップを開催
- ☆外国人児童生徒学力向上推進事業費 200万円
- ・外国人児童生徒が通常学級において、各教科の授業内容が理解できる程度の日本語の定着を図るため、効果的な日本語指導のためのカリキュラムを研究・開発
- ☆地域連携による活力ある高校づくり推進事業費 1,850万円
- ・高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進
- ☆発達障がい児童生徒支援事業費 449万円
- ・学校の要請に応じ、発達障がい等のある児童生徒の支援方法を教員へ適切に助言

するために、大学教授や医師、臨床心理士、教員OB等を派遣

- ☆高等学校特別支援教育支援員配置事業費 4,023万円
  - ・発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒が在籍する高校へ支援員を配置し、学校での学習や生活を支援
- ☆入院児童生徒等学習保障体制整備事業費 193万円
  - ・長期にわたり又は断続的に入院している児童生徒等の学習機会を保障するため、在籍校、原籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関が連携した支援体制を整備
- ☆学校運営協議会等設置費 44万円
  - ・学校運営に協議会委員の意見を反映させたコミュニティ・スクールにすることで、開かれた学校づくり、地域に根差した学校づくりを推進
- ☆理数教育フラッグシップハイスクール事業費 1,200万円
  - ・次期学習指導要領において求められる、自らが主体的に課題を発見し、その解決を図ることができる生徒の育成を推進するため、県内5高校を指定し、教育カリキュラムを研究・開発
- ☆新学習指導要領推進事業費 300万円
  - ・学習指導要領改訂の主眼となる「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実」について、6市町村を指定し、教科横断的な視点での教育内容の在り方等を研究
- ☆清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費 4,700万円
  - ・「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着を育むため、小・中学生等を対象とした、本県が世界に誇る自然・歴史・文化・産業等を体験して学ぶ取組を支援
- ☆全国高等学校総合体育大会開催事業費（夏季大会） 1億3,076万円
  - ・全国高等学校総合体育大会（夏季大会）の開催にあたり、会場地となる市（岐阜市・各務原市・海津市・高山市）の実行委員会に対して開催費を助成するとともに、会場地を中心に、高校生が街頭や主要駅において広報活動等を実施
- ☆老朽校舎改築事業費 1,200万円
  - ・老朽化が著しい高校（6校舎）の規模や配置、工程等設計の諸条件を整理するため、基本計画を策定
- ☆県立学校災害用備蓄品整備事業費 3,200万円
  - ・大規模災害発生時に一定数の帰宅困難者が出ることを想定し、その対応にあたる職員の非常食、児童生徒及び職員の非常用携帯トイレ及び衛生用品を各学校に整備

## 第2章 教育委員会予算の概要

### I 時代や社会の変化に対応した新しい教育

#### 1 第3次岐阜県教育ビジョンの策定

- 教育振興基本計画策定等事業費 213万円
  - ・本県が目指すべき教育の理念や方向性を再確認し、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針として「第3次岐阜県教育ビジョン（計画期間H31～35年度）」を策定

## II 教職員の働き方改革の推進

### 1 勤務環境の整備・改善

- 教員出退勤管理システム整備事業費 657万円
  - ・教員の適正な労務管理のため、全ての県立学校に教員一人ひとりの勤務時間を常時把握できるシステムを導入
- 管理費（全日制）（うち高性能印刷機導入分） 6,000万円
  - ・生徒等に配布する大量の印刷物の作成時間を短縮し、事務の効率化を図るため、県立学校に高性能印刷機を導入
- 研修事業費（うちWeb会議システム導入分） 89万円
  - ・教員の遠方からの研修参加の負担軽減を図るため、総合教育センターと飛騨地区の県立学校9校に簡易なWeb会議システムを導入
- 研修事業費（うち学校管理マネジメント等研修分） 150万円
  - ・適正な職場管理を図るため、学校管理職等に対するメンタルヘルスやハラスメント防止、労務管理等をテーマとした研修を開催
- 教職員ハラスメント等防止等対策審議会設置費 360万円
  - ・ハラスメント等や過労死の疑いのある事案を調査・審議する第三者機関を設けるとともに弁護士による外部相談窓口を設置

### 2 外部人材を活用した教員サポート体制の整備

- 部活動アシスタント設置事業費 1億3,028万円
  - ・県立学校に、週休日及び休日も含めた部活動指導を行うことができる部活動アシスタントを配置
- 部活動指導員配置促進事業費補助金 4,240万円
  - ・市町村教育委員会が適切な練習時間や休養日の設定など公立中学校の部活動の適正化を進めて、部活動指導員を配置する場合に、その経費の一部を助成
- 学校現場における業務改善加速事業費 1,991万円
  - ・各県立学校及び市町村立学校において業務改善に集中的に取り組む事業や地域へ教員業務アシスタントを配置し、効果を検証
- スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 6,300万円
  - ・市町村教育委員会が教員に代わって学習プリント印刷等を行うサポートスタッフを配置する場合に、その経費を助成
- スクールカウンセラー設置費・事業推進費 2億5,240万円
  - ・悩みのある児童生徒を支援するため、臨床心理士等を公立学校へ継続配置するのに加え、各公立高校・特別支援学校において、スクールカウンセラーによる教職員の研修を実施
- スクールソーシャルワーカー活用事業費 1,507万円
  - ・児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、社会福祉士等を小・中学校へ継続派遣するのに加え、新たに公立高校及び特別支援学校へ派遣
- いじめ・不登校等未然防止事業費 240万円
  - ・児童生徒の自己肯定感等を高める学校づくりを通して、いじめ等を未然防止するため、学識経験者、医師等を公立学校等に派遣

### Ⅲ 多様なニーズに対応した教育

#### 1 専門高校における地域の担い手育成

- 専門高校活性化に向けた総合戦略事業費 660万円
- ・各地域の産業や社会の担い手育成において、専門高校が果たすべき役割を、地域レベルで検討する場として地区協議会を設置するとともに、専門高校における地域の特色を生かした教育の在り方について研究

#### 2 演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成

- 高等学校における演劇等ワークショップ事業費 800万円
- ・演劇等の自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、県立高校にプロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現等のワークショップを開催

#### 3 外国人児童生徒への日本語の定着に向けた取組み

- 外国人児童生徒学力向上推進事業費 200万円
- ・外国人児童生徒が通常学級において、各教科の授業内容が理解できる程度の日本語の定着を図るため、効果的な日本語指導のためのカリキュラムを研究・開発
- 外国人児童生徒初期指導事業費 192万円
- ・来日して間もない外国人児童生徒に対する、効果的な日本語指導のためのカリキュラムを研究・開発
- 外国人児童生徒適応指導員配置事業費 4,869万円
- ・外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所及び県立学校に配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
- 外国人生徒学力向上総合支援事業費 246万円
- ・日本語指導が必要な外国人生徒を対象にした特別の教育課程を編成・実施するとともに指導体制を充実
- 小中学校における日本語指導教員等の配置 教職員42人 非常勤講師35人
- ・校内に設置した「日本語指導教室」で外国人児童生徒に対して日本語指導や、学校生活への適応指導、家庭との連絡などを実施
- 高等学校における外国人生徒支援教員の配置 教職員10人
- ・日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する高校に対して教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間の日本語指導に対応
- 母語による進路情報の提供
- ・「高校入学選抜要項」の母語訳を関係市町村に配付し、外国人生徒の進路指導を充実

#### 4 地域連携による活力ある高校づくりの推進

- 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費 1,850万円
- ・高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協

議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進

#### 5 発達障がい等のある児童生徒への支援の強化

- 発達障がい児童生徒支援事業費 449万円
  - ・学校の要請に応じ、発達障がい等のある児童生徒の支援方法を教員へ適切に助言するために、大学教授や医師、臨床心理士、教員OB等を派遣
- 高等学校特別支援教育支援員配置事業費 4,023万円
  - ・発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒が在籍する高校へ支援員を配置し、学校での学習や生活を支援
- 発達障がい等総合支援推進事業費 349万円
  - ・発達障がい等のある児童生徒への教育的ニーズに応じた学びの場として、中学校での「個別支援教室」の研究を継続するとともに、新たに高校において、「少数人数コミュニケーション講座」を開設
- 通級指導 教職員168人
  - ・通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要がある児童生徒に対して、週1～3時間専門教室において指導
- 小中適応支援非常勤講師の配置 非常勤講師155人
  - ・障がいのある児童生徒が在籍する通常学級に対し配置し、チーム・ティーチングにより指導
- 特別支援教育充実のために養護教諭の配置 教職員2人
  - ・近年のADHDやLDなど発達障がいに対する支援体制の強化策として、心身・医療的側面から専門的に指導・援助ができる養護教諭を配置

#### 6 高等特別支援学校の全県展開

- 西濃高等特別支援学校施設整備事業費 5,515万円
  - ・平成30年4月開校の西濃高等特別支援学校の実習棟の改修工事及び音楽室・図書室棟の実施設計を実施
- 就労支援コーディネーター事業費 729万円
  - ・高等特別支援学校における就労支援体制の充実を図るために、就労支援のノウハウを持つ人材「就労支援コーディネーター」を配置
- 高等特別支援学校職業教育実習事業費 1,101万円
  - ・高等特別支援学校（岐阜清流、西濃）の各専門コースでの実習に必要な原材料等の購入経費
- 高等特別支援学校専門教科指導力向上・養成事業費 328万円
  - ・就労に向けた専門的な職業教育実施のため、専門教科担当教員の指導力向上を図るとともに、高等特支機能の全県展開に向け、教科指導できる教員を養成
- 高等特別支援学校入学者選抜事務費 57万円
  - ・高等特別支援学校における入学者選抜を実施

#### 7 特別支援教育の充実

- 岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費 10億109万円

- ・岐阜希望が丘特別支援学校の第2期建設工事（体育館、ジャグジープール、グラウンド等）を実施
- 岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費 3億4,369万円
  - ・生徒数増加が続いている岐阜本巣特別支援学校の狭隘化の解消及び学習環境の改善を図るため、改修整備工事を実施
- スクールバス購入費 3,936万円
  - ・長時間通学による児童生徒の負担を軽減するため、片道の乗車時間が概ね60分以内になるようスクールバスを配備
- スクールバス運行委託費 1億7,215万円
- スクールバス添乗員 9,240万円
- 特別支援学校情報機器更替費 1,200万円
  - ・障がいのある児童生徒の学習及び自立や社会参加の基礎的訓練を行うためのパソコン等を整備
- 特別支援学校・学級インクルーシブ教育システム構築事業費 1,166万円
  - ・特別支援学校や特別支援学級・通級指導教室における質の高い教育の提供と教員の専門性向上、一人ひとりの多様なニーズに応じて地域の子どもや人々と共に学び合う交流及び共同学習の推進
- 特別支援教育ネットワーク強化事業費 760万円
  - ・障がいのある子どもが社会的自立を目指すために各地域において特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高校卒業後までの一貫した支援を実施
- 特別支援教育担当充て指導主事の配置 教職員5人
  - ・障がいのある幼児、児童生徒に関する相談、就学指導や小中学校における特別支援教育体制整備への支援を実施
- 特別支援学校のセンター的機能の充実 教職員7人
  - ・特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
- 特別支援教育医療的ケアサポート事業費 81万円
  - ・特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒が、学校の授業や校外学習等に安全に参加できるよう、医療的ケアの実施体制を整備
- 入院児童生徒等学習保障体制整備事業費 193万円
  - ・長期にわたり又は断続的に入院している児童生徒等の学習機会を保障するため、在籍校、原籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関が連携した支援体制を整備
- 医療的ケア看護師の配置 常勤看護師4人 非常勤看護師33人
  - ・特別支援学校における近年の障がいの重度重複化傾向による、痰の吸引、経管栄養、導尿等医療的ケアが必要な児童生徒の増加に対応し、常勤または非常勤の看護師を配置
- 特別支援学校就労支援総合推進事業費 943万円
  - ・高等部の生徒に対する職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、「働きたい！応援団ぎふ」登録企業の拡大や岐阜県版デュアルシステムを推進
- 理療科臨床実習事業費 84万円
  - ・岐阜盲学校において、理療師としての専門的な技術・態度等を錬成するため、外来患者を対象に臨床体験学習を実施
- 特別支援学校高等部職業教育実習事業費 1,593万円
  - ・高等部の生徒が社会の一員として障がいに応じて積極的に自立、社会参加するた

めに、勤労の意義について学習するとともに、職業生活に必要な能力を高めるために実習及び作業を実施

- 就学奨励費 2億7,382万円
  - ・特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減
- 特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金 75万円
  - ・特別支援学校におけるスポーツの推進を図るため、特別支援学校ふれあいスポーツ大会の開催を支援

## 8 キャリア教育の充実

- 高校生インターンシップ推進事業費 238万円
  - ・すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターンシップの推進体制を構築
- キャリア教育・就職指導総合支援事業費 3,036万円
  - ・社会人としての基礎的な知識・技能に関する学習機会の充実を図るため、県立高校に就職に関する専門知識を持ったキャリア教育アドバイザーを配置

## 9 産業教育の充実

- 専門高校生地域連携推進事業費 480万円
  - ・専門高校生が、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域と連携して実践的な課題解決等の活動に取り組むことで、地域や地元企業を知り、将来の本県を担う産業人を育成
- スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費 3,000万円
  - ・専門高校が企業等と連携・協働して、航空宇宙産業を担う人材育成、ソフトウェア開発、地域の農業に貢献できる人材育成等の取組みを通して、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成
- 農業科実習費 1億8,919万円
  - ・生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業高校において実習を実施
- 産業教育振興設備整備費 1億9,000万円
  - ・産業教育の充実を図るため、実習装置・設備を整備するとともに、整備済みの装置や設備の修繕等を実施
- 学校農場基盤整備費 585万円
  - ・生産の効率化を図り、生産性の向上に資するとともに、生徒の実験実習における安全を確保するため、県立学校の農場基盤を整備

## 10 情報教育の推進

- コンピュータ教育支援 教職員15人
  - ・コンピュータを活用した授業の実施や、情報モラル教育を推進するための中心となる教員を配置
- 情報教育機器更改費 1,014万円
  - ・ICTを活用できる人材育成を行うため、時代に即した研修環境を整備し保守・管理を実施
- 学校間総合ネット管理運営費・更新費 1億2,496万円



- ・県内の小中、高、特別支援学校を光ファイバーで接続した教育情報ネットワークを整備し、保守・管理を実施

## 11 幼児期からの教育の充実

- 幼児教育総合推進事業費** 100万円
  - ・幼稚園、保育所、認定こども園と小学校の円滑な接続のための岐阜県版接続カリキュラムの普及・啓発を行うとともに、各園・学校の好事例を収集し県内へ普及

## 12 優秀な教職員の確保

- 清流の国ぎふ教師養成塾実施事業費** 110万円
  - ・岐阜県の公立学校教員を目指す学生等に、講義・演習を通して教員としての基礎を学ばせることで、優秀な教員を確保
- 優秀な教員確保のためのPR活動推進費** 60万円
  - ・優秀で意欲のある人材を広く県内外から確保するために、教員採用説明会やバスツアーを実施
- 教職員採用試験費** 529万円
  - ・人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を推し量る実技試験等を実施
- 団塊シニア人材バンク**
  - ・企業や行政等で長年活躍し退職された団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録できる人材バンクを設置

## 13 教職員の資質能力の向上と体罰・不祥事の根絶

- 研修事業費** 909万円
  - ・経験年数や職務に応じて、教職員として身に付けるべき資質・能力を習得することや専門的知識を高めることを目的とした研修等を実施
- 初任者研修事業費** 502万円
  - ・新任教員の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるため、教育公務員特例法第23条の規定に基づき、1年間の研修を実施
- 初任者研修** 教職員138人
  - ・学校ごとの新規採用教員の配置に応じて、指導教員を配置
- 初任者研修非常勤講師** 非常勤講師742人
  - ・学校ごとの新規採用教員の配置に応じて指導教員を配置するとともに、初任者が校外研修等を受講する際の後補充非常勤講師の設置
- 初任者の育成** 教職員10人
  - ・小学校の初任者に対して集中型及び実践型の研修を実施するための後補充
- 新規採用公立幼稚園指導員の設置** 984万円
  - ・新規採用公立幼稚園職員の基礎的な知識の習得と実践的指導力の育成及び資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内研修を充実
- グローバル化対応教員育成事業費** 1,045万円
  - ・グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、語学力を向上させるとともに指導力を強化

## 14 学校マネジメントの推進

- 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費（再掲） 1,850万円
  - ・高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進
- 学校評議員等設置費 113万円
  - ・教員の意識改革、県民の意見を反映した学校改革の観点から、県立学校に地域住民等で構成する学校評議員等を設置
- 学校運営協議会等設置費 44万円
  - ・学校運営に協議会委員の意見を反映させたコミュニティ・スクールにすることで、開かれた学校づくり、地域に根差した学校づくりを推進
- 学校関係者評価の実施
  - ・学校運営の改善を図るとともに、説明責任を果たすため、学校評議員、学校運営協議会委員、保護者、地域住民等による学校関係者評価を実施
- 県立高校に教育目標や課題の改善方法を明示したマニフェスト等を導入
  - ・学校課題を明確化し、教育方針・重点目標等を含む学校の教育目標や、何を、いつまでにどのくらいまで取り組むのかを明示したマニフェスト等に基づいた学校運営を推進。取組みの結果については、自己評価を実施するとともに、その結果を踏まえた学校関係者評価を実施
- 主幹教諭の配置 教職員40人
  - ・学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決するために各都市の生徒指導上の拠点校に配置
- 特別非常勤講師設置費 788万円
  - ・学校教育の多様化と活性化に対応するため、地域の各分野で優れた知識や技術を有する人を学校長の裁量で選定し、非常勤講師として配置
- 教育広報の活動
  - ・教育委員会の基本方針、施策、予算等をわかりやすく広報するため、「岐阜県教育」、「教育のすがた」（リーフレット）を発行
- 「スクール・ミーティング」の開催
  - ・学校における課題やニーズを把握し、「子どもや保護者等の目線」での教育施策を推進するため、教育長が学校現場を訪問する折に、児童・生徒や教職員、学校評議員などの意見交流の場を設定

## IV 確かな学力の育成

### 1 理数教育フラッグシップハイスクールの指定

- 理数教育フラッグシップハイスクール事業費 1,200万円
  - ・次期学習指導要領において求められる、自らが主体的に課題を発見し、その解決を図ることができる生徒の育成を推進するため、県内5高校を指定し、教育カリキュラムを研究・開発

### 2 新学習指導要領への対応

- 新学習指導要領推進事業費 300万円
  - ・学習指導要領改訂の主眼となる「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実」について、6市町村を指定し、教科横断的な視点での教育内容の在り方を研究
- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善事業費 100万円
  - ・学習指導要領改訂の主眼となる「主体的・対話的で深い学び」の実現にむけた授業改善」について、県内3校を指定し、「アクティブ・ラーニング指導法研修・開発事業」の成果を基にした、授業改善方法を研究

### 3 県立高校における進学指導の強化

- 進学指導推進事業費 640万円
  - ・近年減少傾向にある、いわゆる難関大学への県立高校からの合格者数の増加を図るため、普通科がある高校を中心に、教師の進学指導力向上や生徒の学力向上を推進

### 4 グローバル社会で活躍できる人材の育成

- スーパーグローバルハイスクール事業費 3,200万円
  - ・高校におけるグローバル・リーダーの育成を推進するため、英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を目指す県立高校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、重点的に支援
- 岐阜県英語教育イノベーション戦略事業費 1,616万円
  - ・英語拠点校区事業におけるこれまでの事業成果を検証するとともに、中学校英語授業における学習評価の改善及び高校授業改善研究委員会を継続実施
- 海外交流支援事業費 1,230万円
  - ・海外留学を促進するために高校生海外留学（原則1年間）への支援、県立高校における海外の姉妹校との交流などの海外研修事業を実施
- 専門高校生国際化推進事業費 730万円
  - ・経済のグローバル化に対応し、異文化理解・国際感覚を有した職業人を育成するために、毎年専門高校4校を研究指定校とし、国際理解を深める調査研究の授業の実施や各種取組みを推進
- 農業高校生海外実習派遣費 892万円
  - ・生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をアメリカ、ブラジル・ドイツ・オランダへ派遣
- グローバル化対応教員育成事業費（再掲） 1,045万円
  - ・グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、語学力を向上させるとともに指導力を強化
- 外国語指導助手等設置費・活動費 7,296万円
  - ・外国語教育の充実と国際理解教育、国際化に対応した教育を推進するため、県立学校16校に重点的に外国語指導助手を配置

### 5 確かな学力の育成

- 少人数学級の継続 教職員186人

- ・1学級35人以下となる少人数学級編制を小学校1～3年生及び中学校1年生で実施
- 少人数指導の継続** 教職員550人 非常勤講師573人
  - ・25人以下の学習集団で個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、学力の定着を図るための少人数指導を実施
- 教科担当充て指導主事** 教職員40人
  - ・児童生徒一人ひとりに確かな学力を身につけさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行う職員を、各教育事務所に配置
- 高校指導法改善** 教職員5人
  - ・高校において英語等の授業で習熟度別少人数指導を実施するため配置
- 学力向上・指導力強化支援事業費** 1,095万円
  - ・児童生徒が自ら学ぶとする意欲を高め、知識・技能の確実な定着とそれらを活用する思考力・判断力・表現力の育成を図るため、小・中学校における指導方法を改善
- 学力向上総合推進事業費** 788万円
  - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催
- 学力向上実践研究推進事業費** 228万円
  - ・「確かな学力」を育成するための実践研究を推進し、その成果を普及することにより授業を改善
- 教科学習Webシステム活用推進事業費** 123万円
  - ・教科学習Webシステム（GIFUWEBラーニング）の有効な活用方法を開発・実践するとともに、独自教材を開発
- 魅力ある高校づくり推進事業費** 1,112万円
  - ・生徒自ら課題を発見し解決するカリキュラム開発や国際的教育プログラム（国際バカロレア）の導入調査などを実施
- 理科・数学教育設備充実費** 1,750万円
  - ・学習指導要領に対応した理科教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科教育を充実
- 教科用図書選定審議会費** 69万円
  - ・県内の学校で使用する教科書の採択の適正な実施を図るため、教科書の研究を実施
- 基礎学力定着のための学習改善事業費** 250万円
  - ・必要とされる学力を、生徒が確実に身に付けられる授業の改善及び指導方法の研究と、身に付けた生徒の力を適切に測ることができるテストの研究開発を実施

## V 豊かな心と健やかな体を育む教育

### 1 いじめ・不登校への対応強化

- スクールカウンセラー設置費・事業推進費（再掲）** 2億5,240万円
  - ・悩みのある児童生徒を支援するため、臨床心理士等を公立学校へ継続配置するのに加え、各公立高校・特別支援学校において、スクールカウンセラーによる教職員の研修を実施
- スクールソーシャルワーカー活用事業費（再掲）** 1,507万円
  - ・児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、

社会福祉士等を小・中学校へ継続派遣するのに加え、新たに公立高校及び特別支援学校へ派遣

- いじめ・不登校等未然防止事業費（再掲） 240万円
  - ・児童生徒の自己肯定感等を高める学校づくりを通して、いじめ等を未然防止するため、学識経験者、医師等を公立学校等に派遣
- 岐阜県いじめ防止等対策審議会設置費 138万円
  - ・教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等対策の取組みについて審議を行い、県立学校では対応が困難な重大事態が発生した場合は調査を実施
- 県立学校いじめ防止等対策組織運営費 378万円
  - ・全ての県立学校において、いじめ防止等の対策のための組織を設置し、その取組みについて検討や検証を行い、重大事態が発生した場合は調査を実施
- 主幹教諭の配置（再掲） 教職員40人
  - ・学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決するために各都市の生徒指導上の拠点校に配置
- いじめ、不登校対応教員の配置 教職員69人
  - ・いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）
- いじめ不登校対策事業 非常勤講師155人
  - ・児童生徒数が急増し、問題が発生しやすくなる学年に非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングにより、きめ細かく対応
- 地域担当生徒指導充て指導主事 教職員13人
  - ・警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当
- いじめ問題対応講座の実施
  - ・いじめの早期発見、早期対応について、教員研修を実施

## 2 ふるさと教育の推進

- 清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費 4,700万円
  - ・「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着を育むため、小・中学生等を対象とした、本県が世界に誇る自然・歴史・文化・産業等を体験して学ぶ取組みを支援
- 岐阜県ふるさと教育表彰事業費 41万円
  - ・学校における「ふるさと教育」の実践を広め、県内学校の「ふるさと教育」への機運を一層高めるため、優れた取組みを実践している学校を顕彰
- 「岐阜県ふるさと教育週間」の設定
  - ・ふるさとに親しむ日を設け、「郷土」「環境」「食」について学ぶ取組みを、学校や地域において積極的に展開
- ふるさと教育「水と森に学ぶ」推進事業
  - ・岐阜県の地域性としての豊かな河川・森林環境に学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校を指定し、学校の教育活動を奨励することを通して「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育む教育を推進
- 体験を重視した環境学習の充実
  - ・児童生徒の発達の段階に応じて、調査研究等の体験活動の実施を通じて、自ら進んで自然環境に関わる学習を推進

### 3 全国高等学校総合体育大会の開催

- 全国高等学校総合体育大会開催事業費（夏季大会） 1億3,076万円  
・全国高等学校総合体育大会（夏季大会）の開催にあたり、会場地となる市（岐阜市・各務原市・海津市・高山市）の実行委員会に対して開催費を助成するとともに、会場地を中心に、高校生が街頭や主要駅において広報活動等を実施

### 4 運動部活動の充実と適正化に向けた取組み

- 部活動アシスタント設置事業費（再掲） 1億3,028万円  
・県立学校に、週休日及び休日も含めた部活動指導を行うことができる部活動アシスタントを配置
- 部活動指導員配置促進事業費補助金（再掲） 4,240万円  
・市町村教育委員会が適切な練習時間や休養日の設定など公立中学校の部活動の適正化を進めて、部活動指導員を配置する場合に、その経費の一部を助成
- 運動部活動指導員派遣事業費 193万円  
・中学校の運動部活動の充実と適正化を図るため、一部活動あたりの顧問数が2人未満の地域や、競技経験を有する顧問が少ない地域の中学校から部活動適正化推進校を指定し、単独での指導、監督及び引率が可能な運動部活動指導員を配置
- 学校体育指導事業費 250万円  
・体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対し、指導力の向上を図る研修会等を実施
- 中学校体育大会補助金 132万円  
・中学校の運動部の活性化を図るため、県総合体育大会及び地区大会の開催を支援
- 東海地区中学校体育大会負担金 73万円  
・東海地区中学校体育大会の円滑な運営を図るため、大会に要する経費の一部を負担
- 県高等学校体育大会補助金 200万円  
・高校の運動部の活性化を図るため、県高等学校総合体育大会、県高等学校新人大会、県高等学校定時制通信制総合体育大会の開催を支援
- 県立高等学校運動部活動振興費補助金 726万円  
・県立高校及び特別支援学校高等部の運動部活動に支援し、生徒、保護者の負担を軽減
- 運動部指導者派遣・研修事業費 1,084万円  
・高校の運動部活動に専門的技量を有する社会人指導者を派遣するとともに、指導者養成のための研修を実施
- 全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金 1,584万円  
・保護者及び学校の経済的負担軽減と高校生のスポーツ振興を図るため、選手・監督の派遣を支援
- 東海高等学校総合体育大会負担金 100万円  
・東海高等学校総合体育大会の円滑な運営を図るため、大会に要する経費の一部を負担

### 5 心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上

- 道徳教育徹底指導事業費 344万円

- ・児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

## 6 人権教育の推進

- 人権教育振興費 517万円
  - ・児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権教育を推進

## 7 健康・体力づくりの推進

- 学校保健総合支援事業費 159万円
  - ・児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた具体的取組みを支援

## 8 食育の推進

- 栄養教諭の配置 教職員143人
  - ・学校現場における食育の推進のため栄養教諭を配置
- 食育充実のための栄養職員の加配 教職員9人
  - ・学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理の充実
- G I F U食のマイスタープロジェクト事業費 150万円
  - ・生涯にわたって健全な心身を養うため、学校段階に応じた食に関する実践力を身に付ける取組みを実施
- 県立学校給食運営事業費 1億3,140万円
  - ・児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のために栄養バランスのとれた学校給食を提供

## VI 安全・安心な教育環境づくり

### 1 県立学校施設の整備の推進

- 学校建設費 29億3,337万円
  - 校舎等改修 25億3,698万円
  - その他施設整備 3億9,639万円
- 老朽校舎改築事業費 1,200万円
  - ・老朽化が著しい高校（6校舎）の規模や配置、工程等設計の諸条件を整理するため、基本計画を策定
- 岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費（再掲） 10億109万円
  - ・岐阜希望が丘特別支援学校の第2期建設工事（体育館、ジャグジープール、グラウンド等）を実施
- 岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費（再掲） 3億4,369万円
  - ・生徒数増加が続いている岐阜本巣特別支援学校の狭小化の解消及び学習環境の改善を図るため、改修整備工事を実施
- 西濃高等特別支援学校施設整備事業費（再掲） 5,515万円
  - ・平成30年4月開校の西濃高等特別支援学校の実習棟の改修工事及び音楽室・図書室棟の実設計画を実施

## 2 経済的な理由による修学困難な生徒への修学支援の推進

- 県選奨生奨学金** 9,616万円
  - ・学業成績が優秀であり、かつ、心身が健全であって経済的理由により修学が困難な生徒に対して奨学金を貸与
- 高等学校奨学金** 1,753万円
  - ・勉学意欲がありながら、経済的理由により高校等での修学が困難な生徒に対して、成績要件なしで奨学金を貸与
- 子育て支援奨学金** 1,956万円
  - ・教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件や所得要件なしに奨学金を貸与
- 定時制・通信制課程修学奨励費** 806万円
  - ・高等学校の定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
- 公立高等学校等就学支援金** 43億8,905万円
  - ・保護者（親権者）全員の市町村民税所得割額が304,200円未満の生徒に対して授業料に充てるための就学支援金を支給
- 高校生等奨学給付金** 4億7,776万円
  - ・保護者（親権者）が岐阜県に在住し、保護者（親権者）全員の市町村民税所得割が非課税である世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を給付
- 定時制修業年限弾力化** 教職員2人
  - ・修業年限3年を希望する生徒の増加に対応し、特設授業を開設
- 定時制通信制教科書等給与費補助金** 155万円
  - ・勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、必要な教科書購入費を補助

## 3 県立学校への災害用備蓄品の整備

- 県立学校災害用備蓄品整備事業費** 3,200万円
  - ・大規模災害発生時に一定数の帰宅困難者が出ることを想定し、その対応にあたる職員の非常食、児童生徒及び職員の非常用携帯トイレ及び衛生用品を各学校に整備

## 4 危機管理体制の充実

- 県立学校緊急保安警備委託費** 2,688万円
  - ・防犯、火災監視及び非常事態発生時の対応等を警備会社に委託し、学校の安全と危機管理体制を強化
- 学校緊急連絡メール配信事業費** 177万円
  - ・非常時に保護者等へ必要な情報を一斉連絡するため、県立高校に緊急連絡用メールサービスを整備。非常変災時には全公立学校の対応状況の調査に活用
- 学校安全総合支援事業費** 204万円
  - ・学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、組織的取組みと外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国私立を含む学校間の連携を促進する取組みを支援
- 学校安全支援事業費** 275万円



- ・公立学校に防災や防犯、交通安全の各分野の専門家を派遣する等により、児童生徒の安全教育の推進と職員の安全管理を充実

○**県立学校AED整備事業費** 189万円

- ・心肺停止時における救急救命の観点から、県立高校及び特別支援学校にAEDを設置

○**日本スポーツ振興センター共済給付金** 1億2,256万円

- ・県立学校の管理下における児童、生徒等の負傷、疾病、障害、死亡に対して、医療費、障害見舞金、死亡見舞金を支給

○**食物アレルギー対策事業費** 64万円

- ・教職員等が食物アレルギーに対し正しい理解と対応ができるよう、市町村が開催する食物アレルギー対応研修等へ専門家の派遣等を実施

平成30年度予算項目別一覧表

(単位：千円)

区 分	H29年度当初予算額	H30年度当初予算額
教 育 総 務 費	24,703,776	25,948,631
教育委員会費	8,082	8,082
事務局費	2,537,016	2,548,999
教職員人事費	15,371,172	16,410,050
教育指導費	1,054,586	1,136,463
恩給及び退職年金	75,308	59,858
進学奨励費	5,068,697	5,067,517
教育財産管理費	586,652	715,579
社会教育振興費	2,263	2,083
小 学 校 費	57,632,949	58,649,574
中 学 校 費	35,284,624	35,081,783
高 等 学 校 費	35,446,632	35,703,832
高等学校総務費	31,080,749	31,244,134
高等学校管理費	1,876,108	1,990,639
教育振興費	213,527	213,351
学校建設費	2,276,248	2,255,708
特別支援教育費	14,763,650	16,371,762
特別支援教育総務費	13,149,414	13,644,865
特別支援教育振興費	701,452	648,372
学校建設費	912,784	2,078,525
保 健 体 育 費	561,240	705,738
学校健康教育費	442,592	475,804
体育振興費	118,648	229,934
合 計	168,392,871	172,461,320

## 第 3 部 管 理

### 第 1 章 学校管理

#### 第 1 節 公立小・中・義務教育学校

##### 1 小学校（義務教育学校の前期課程含む。）

年 度	学 校 数			児 童 数	学 級 数	学級編制 基 準	学級平均 児 童 数
	本 校	分 校	計				
30	369	1	370	106,881	4,431	40 (35)	24.1
29	369	1	370	107,661	4,442	40 (35)	24.2
28	370	0	370	108,691	4,458	40 (35)	24.4
27	370	0	370	110,550	4,500	40 (35)	24.6

本年度の学級編制基準は、次のとおりである。

単式学級		40人（ただし第1～3学年は35人）
複式学級	$\left\{ \begin{array}{l} 1年生を含む2の学年 \\ \text{それ以外の2の学年} \end{array} \right.$	8人
		15人
特別支援学級		8人

児童に基本的な生活習慣や学習習慣をより確実に身に付けさせるために、「小学校1年生、2年生及び3年生における少人数学級編制」を実施している。

平成13年度から順次実施している少人数指導と合わせ、個に応じたよりきめ細かい指導ができるための効果的な教職員の配置に努めている。

本年度の小学校（義務教育学校の前期課程含む。）教員配当基準は、次のとおりである。

学級数	教員数	学級数	教員数	学級数	教員数	学級数	教員数
1	1	11	13	21	24	31	36
2	2	12	14	22	26	32	37
3	4	13	15	23	27	33	38
4	5	14	17	24	28	34	39
5	7	15	18	25	29	35	41
6	8	16	19	26	30	36	42
7	9	17	20	27	31	37	43
8	10	18	21	28	32	38	44
9	11	19	22	29	33	39	45
10	12	20	23	30	35	40	46